

令和6年
新年号

これまでも本年も、皆さんとともに元気で



芥川 栄人 加藤 文重 松野 正比呂

会派「新磐田」活動報告会のお知らせ

【日時と開催場所】

令和6年2月4日(日曜日)

10時～11時30分 「にこっと」2階 視聴覚室

14時～15時30分 ワークピア磐田 視聴覚室

【報告内容】

1. 会派の活動と政策提言について…30分程度

2. 質疑応答および意見交換 …60分程度

参加お待ちしております!お気軽にどうぞ!!

さて、磐田市は令和5年スポーツのまち市町村ランキングで1位に返り咲きました。サッカーではジュビロ磐田がJ1昇格、女子サッカー 静岡SSUボーダータンクスなどが流行しています。どんな状況であっても正しい情報を知り、自己防衛に努めましょう。

最近は季節性インフルエンザやRSウイルスなどが流行しています。どんな状況でも正しい情報を知り、自己防衛に努めましょう。

昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられました。コロナ禍の行動制限を余儀なくされていた非日常生活から、これまで控えていた市のイベントや自治会の催しの再開、旅行や会食など、生活行動様式も日常に戻ってきていると感じています。

会派代表 加藤文重

市政トピックス

部活動の地域移行・連携について

令和8年度から休日の学校部活動を地域移行していくために、新たな地域クラブ「(仮称)SPO☆CUL IWATA」という仕組みを作り、令和5年秋から7年までの3年間をかけて、指導員の配置や合同部活の推進等を取り組んでいます。



「書かない窓口」「行かない窓口」サービス開始

「書かない窓口」は、来庁者が住民異動や証明書類の発行などの手続きをする際、職員が必要事項を聞き取って専用システムに入力し申請書類を作成したり、事前にスマホ等のLINE機能を活用して申請できるようにするもので、来庁者は書類を手書きする手間が省け、待ち時間も短縮されるメリットがあります。

また「行かない窓口」は、スマホ等での申請により、市役所に出向くことなく郵送で証明書を受けることができるようになります。

両窓口ともに、本年度中のサービス開始を予定しています。

見付子育て支援センター設置

磐田北幼稚園の保育室をリニューアル、令和6年4月オープンの予定で見付子育て支援センターが新たに設置されます。



子育て支援センターが設置される磐田北幼稚園

消防庁舎整備

令和10年度供用開始を目指し、整備基本計画を策定しました。建設予定地は「ららぽーと磐田」東方向の大久保地内、令和6年度には基本設計を行う予定です。

安全・安心の地域社会づくりに向け …県議会議員、国会議員と連携しています…

磐田市や市民の課題は、磐田市だけでは解決できるものばかりではありません。そのため、県は沢田ともふみ県議会議員、国は小山のぶひろ衆議院議員と、定期的に意見交換を行い、合同の報告会を開催し、連携を深め、課題解決や政策提言に結びつけています。

令和4・5年の豪雨災害時の対応については、ご両名に大変ご尽力いただきました。

お困りごと等がありましたら、身边にいる議員に是非お尋ねください。



新磐田が取り組む「基本政策」

会派として

- 幅広く市民の意見に耳を傾ける
- 生活圏全体を視野において広域での施策展開を念頭に置く
- 民間の意見や知恵を引き出す産官学の連携を意識する

以上の点を心がけ、特に以下の項目を重視して活動しています。

1. 勤労世帯の生活環境

- 経済環境の安定と雇用環境の安心を支える
- 子育て・教育・介護などの社会環境を整える

2. 安全で安心な地域コミュニティ

- 互助と公助のバランスを取りながら進める地域づくり
- 自然や社会の変化、人々の多様性に対応した仕組みを整える



草地市長と政策の意見交換

より一層、磐田市に住んでよかったですと思われるよう行動していきます。今後とも、会派「新磐田」をよろしくお願いします。

市政を質す！

新磐田を代表して加藤文重議員が登壇

：11月定例会の代表質問より主な質問・提案内容を抜粋：

住民一人ひとりの実状にあつた避難場所の明確化を！

雨・地震・火事など災害ごとの一時避難場所を各世帯が認識できるようにならないか。また、避難場所と指定避難所の違いも、市民に分かりやすく周知すべきではないか伺う。

A 水害・地震・津波を想定した「わたしの避難計画」の作成を令和4年度より県と連携して進めている。作成過程でハザードマップの確認や周辺のリスクを把握し、一人ひとりが避難場所を認識でき、指定避難所との違いも分かるような市民への周知を考えている。

地域づくり協議会の運営は？

Q 自治会長の負担軽減について成果と課題は？また、協議会制度の成

A 果と課題、今後の運営方針を伺う。

自治会長が各団体の会合などに参加する回数を減らすことができる一方で、負担軽減の経緯が引き継がれず、自治会長のなり手不足の解消につながっていないことが課題である。また、協議会制度により地域活動の整理と役割分担が明確化され、地域づくり応援一括交付金の導入で地域課題に応じた予算配分が可能となり、地域の自治が図られてきた。一方で、子育て世代や仕事をしている世代の参画が課題。今後も協議会活動の活性化を進めたい。

スポーツのまちづくりの推進を

Q 観光とスポーツの融合により交流人口を増やす施策を伺う。

A プロスポーツのアウェイゲームで特産品の販売や観光マップの配布などを行い、磐田市に訪れる多くの方が市内を回遊してもらえるよう取り組んでいる。今後も多くの市民を巻き込んで、交流人口の増加施策を検討したい。



応援旗が掲げられた見付宿場通り

行動する新磐田

…会派の調査研究活動を紹介…

会派では、見て・聴いて・感じることが出来る先進事例の視察を大切にしています。本年度は「今後の地域コミュニティ」「地域の公共交通」「不登校やいじめの課題」を主なテーマに調査研究を行なっています。

これからの地域コミュニティを考える：栃木県栃木市

栃木市は、工業都市かつ栃木県有数の農業地域であるなど、磐田市との類似点も多く、地域まちづくりセンターを拠点とした市内8つの地域会議を軸に、自治会や市民団体等がまちづくり実働組織を構成し地域づくりを進めています。

仕組みは、磐田市と似ているものの、市の職員が地域に配置され事務局機能を担うことで、まちづくりの計画や施策の実施がスムーズに行なわれている点などが先進的で参考になりました。

全国で初めて自動運転バスを実用化した町：茨城県境町

境町は、都心から50～60km離れた茨城県西部に位置し、東西南北に高速道路が走る道路交通の結節点の町。しかし、鉄道駅が無く、最寄り駅へも遠いことから、人口減少と高齢化が進む中で、町の衰退に対する危機感が高まり、2019年、東京への高速バス運行と町内を循環する自動運転バスの同時導入を決断。同時に、6次産業化の推進、著名建築家「隈研吾」氏を招聘した文化・観光施設づくりの推進によるまちづくりを進めました。

危機感の共有と観光・産業・交通政策を同時進行させる思い切った決断が境町のまちづくり推進の力になっていると感じました。

瀬戸市民立小中高一貫校（瀬戸ツクルスクール） ：愛知県瀬戸市…民間のオルタナティブスクール

7歳から15歳まで約50名の児童生徒が自分達で学び、用務員と自称している運営責任者は見守っているだけで、先生がいない学校です。近隣市町から「不登校や公立学校が合わない子ども達」が集まります。朝10時までに登校、子ども達が輪になって一言ずつ話をする「クラス会議」が終わると、午後3時までの時間を自由に過ごし帰宅します。

最初は、スクールの独特的な雰囲気に戸惑いましたが、「瀬戸ツクルスクール」の視察を通じ、画一的な集合教育だけでなく、多様な教育機会を提供する必要性を感じました。



Q 不登校の児童生徒への学校外の対応について、現状並びに課題をどのように把握しているか伺う。

A 令和6年度中には第3の教育支援センターの開設を検討している。民間にも団体や個人で運営する子どもたちの居場所があるほか、市内にフリースクールの設置準備が進められている。課題は、学校の内外において、専門的な支援につながっていない児童生徒がいることである。



第2教育支援センターの外観

A Q

向陽学府小中一体校におけるバス通学等の検討方針を伺う。

Q 向陽学府小中一体校の通学方法や通学路等について、保護者や地域の皆さんから様々な意見がある。今までにない暑さの中での通学となつた本年度の現状を踏まえ、令和6年度に通学に関する検討委員会を設置し、市内全ての小中学校の児童生徒を対象に、安全な通学の在り方を検討する考えである。特に小学校低学年児童の通学の在り方を中心に、スクールバス運行基準の検討を行う予定である。



孤独・孤立についての認識は？

Q 令和6年に「孤独・孤立対策推進法」が施行されるが、市としての対応について認識を伺う。

A 現在も、相談内容に応じて市と社会福祉法人、NPO団体などが連携して対応。同法の施行を契機に、引き続き関係機関が連携して課題解決に当たることが必要であると認識。福祉・子ども・教育などの分野を中心に府内連携をより深め、人つながる機会の創出や居場所づくりなど、法の趣旨に沿った施策を推進する。

教員の不足解消が急務と考えるが現状の認識と対応を伺う。

Q 令和5年12月1日現在、産休・育休等のため、市内4校において常勤の教員が足りない状況。代替の教員は年度途中のため見つからないのが現状で、それが多忙化につながっており、教員不足の解消は急務である。

本市のホームページで常に応募を呼びかけるほか、県の教職員人材バンクを活用している。今後は、市内外の大学への訪問や教師塾で大学生に教員の魅力を伝え人材発掘にも努めていただきたい。